

第 1 章 理念・目的

第1章 理念・目的

(理念・目的等)

大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現状の説明】

大学・学部

本学は外国語学部のみ単科大学であり、大学の理念・目的・教育目標が即ち外国語学部の理念・目的・教育目標となっている。本学の沿革は、終戦後間もない1947年5月京都外国語大学の前身である京都外国語学校創立に始まる。1950年に京都外国語短期大学英語科を開設、1959年に京都外国語大学外国語学部英米語学科を開設した後、外国語学部順次イスパニア語学科（現スペイン語学科）、フランス語学科、ドイツ語学科、ブラジルポルトガル語学科、中国語学科、日本語学科を設置した。そして2004年度にはイタリア語学科を設置し、合計8学科の多様な言語と文化が重層的に交錯する外国語の「総合大学」として、高度な語学力と国際社会で活躍するにふさわしい常識と教養を身につけた人材の育成をめざしている。その他、留学生別科を設置している。

京都外国語学校創立当時、何よりも求められたものは世界平和への貢献であり、その基盤としての国際的理解であった。この国際的理解を図る一つの有力な方法は、外国語を修得し、かつその言語圏の文化・経済・社会を知ることであると考へ、「PAX MUNDI PER LINGUAS 一言語を通して世界の平和を一」を建学の精神とした。

この精神に基づき、本学は外国語および国際社会と地域文化に関する教育研究を行い、世界平和に貢献することを目的としている。

本学の教育の理念は「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」である。本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間として力強く生きていくための総合的な力」のことである。

この教育理念を達成するための具体的な教育目標は、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力、の3つの力を備えた人材を育成することである。

本学は専門の外国語以外に、これに劣らない比重をもって文学、文化、歴史、法律、経済、商業、教育等の授業科目を広く開講している。その理由の一つは、国際的理解を図るためには外国語の修得だけでは十分と言ひ難く、専攻する言語圏の国々の固有の文化と伝統を科学として学びとり、深く理解することが大切と考えているからである。二つ目には、日本とその言語圏の国々との経済的関係、産業構造及び国際経済に関する的確な知識も不可欠であると考えているからである。さらに外国語を修得し、これを実際に駆使する場合には、広い視野と高い教養に根ざした識見を常に中心におくことを忘れてはならないと考えているからである。

社会は急激に変化しており、不確実性・不透明性を増している。そして今もなお民族紛争や宗教的な対立、経済摩擦やテロなど世界各地で争いが絶えない。このように複雑な国際化時代において、世界の恒久平和をめざすには、新しい国際協力のあり方を構築してい

かなければならない。そこで世界の平和と発展に貢献するため、本学は外国語を専攻する者はその方法においても、目的においても言語のみに終始することなく、十分な国際的理解と円満な人格を備えていなければならないと考える。この教育目標を実現するには、すべての学生が建学の精神を常に念頭において学生生活を送ることが肝要であるとし、全1年次生を対象に総合科目「言語と平和」を課している。この科目は建学の精神についての理解をさらに深めることを目的として、専任教員と外部講師のリレー形式による客観的かつ総合的な授業を行い、言語と平和についての教養と、それに対する公正かつ的確な理解と判断力を身につけることを講義目標としている。

【点検・評価】

本学は歴史と伝統を有する京都の地にある都市型の私立大学で、建学の精神に基づき、高度な語学力と国際社会で活躍するにふさわしい常識と教養を身につけた人材を育成している。教育課程の特色は、①専攻する言語の確かな語学力修得を縦軸とし、専攻語圏の地域研究を横軸とした高い専門的知識の修得、②多様な視点からの異文化理解を深めるため、第2・第3外国語を修得することの積極的推進、③言語の背景となっている文化や社会に対する理解を深めるため、人文・社会・自然各分野の教養教育の充実を図っていることである。

とりわけ近年は、地球規模での「グローバル化」が進展する中、単に外国語を話せるだけでなく、「その地域を理解するために外国語を学び、外国語を学ぶことによって日本をも知る」という方針のもと、豊かな教養と公正な判断力を身につけることを重点目標として加え、個性ある教育研究活動を推進している。このような具体的な目標に基づく本学独自の個性ある教育研究活動の需要は大きく、18歳人口が逡減状態にあるにもかかわらず表1-1のとおり、各学科とも入学定員を確保できるだけの十分な志願者を集めている。

表1-1

(名)

年度	学科	英米語	スペイン語	フランス語	ドイツ語	ブラジルポルトガル語	中国語	日本語	イタリア語	計
		2005	入学定員	390	74	60	60	60	74	65
	志願者数	3,513	419	483	380	348	589	327	413	6,472
2006	入学定員	390	74	60	60	60	74	65	50	833
	志願者数	4,214	681	348	342	324	350	316	321	6,896
2007	入学定員	390	74	60	60	60	74	65	60	843
	志願者数	3,382	438	394	365	303	394	287	393	5,956
2008	入学定員	390	74	60	60	60	74	65	60	843
	志願者数	3,231	382	378	316	228	288	235	275	5,333

【改善の方策】

建学の理念は永久不変であるが、教育目標は時代の要請に合わせて動的に絶えず変化していくものである。大学は常に時代の先を見据えた教育目標を掲げ、それに向かって邁進する能動的な機関でなければならない。

本学が目標とする大学像は、国際社会で知的リーダーシップを発揮していくことができ

る深い専門性と豊かな教養をもち、国際社会に貢献できる人材を育成する高等教育機関である。複雑な国際化時代においては、社会・経済だけでなく教育研究や文化の面でも世界規模での交流が求められている。こういった時代の要請に対して本学は、日本と諸外国の相互理解の促進と友好関係をより深化させ、絶えずより幅広い視点から学際的な教育研究活動の一層の強化を図っていかねばならないと考えている。

大学院

【現状の説明】

本学の理念・目的は、建学の精神である「PAX MUNDI PER LINGUAS—言語を通して世界の平和を一」に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、研究者、教育者のみならず、広く国際社会に貢献し得る人材を育成し、文化の進展に寄与することである。

本学の教育の理念は、「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」です。本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間として力強く生きていくための総合的な力」のことである。

この教育理念を達成するための具体的な教育目標は、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力、の3つの力を備えた人材を育成することである。

【点検・評価】【改善の方策】

本学の建学の精神である「PAX MUNDI PER LINGUAS—言語を通して世界の平和を一」は、学園創設60年を経た現在でも、全世界にアピールできる理念であるといえる。この理念に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、研究者、教育者のみならず、広く国際社会に貢献し得る人材を育成し、文化の進展に寄与することを目的としている。具体的には、国や民族の枠組みを超えた言語文化・言語教育の研究を通じて多言語・多文化共生時代をリードし、国際社会に貢献する人間性豊かな専門家を育成する。今後も絶えず時代の要請に合わせて、教育目標を点検する。

大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現状の説明】

大学・学部

先述のとおり本学は建学の精神の下、目標とする大学像を実現するため、学科ごとに専攻語の高度な運用能力の養成とその言語圏の地域・文化・文学等の専門研究を行っている。さらに、専攻語以外の外国語教育についても、外国語大学としての社会的使命の重要な柱の一つと認識し充実を図っている。このことは、大学案内に記載し、受験生に広報するとともに、本学に進学してきた新生及び編入学生には、授業開始までに一泊二日で実施する学外オリエンテーションにおいて説明して周知を図っている。また、本学の理念・目的・教育目標については、学生生活の手引きである「CAMPUS LIFE」に記載し、毎年、授業科目オリエンテーションで全学生に配付している。また、大学・大学院研究科の目的及び教育目標については、学則に定め、「CAMPUS LIFE」に掲載している。さらに、履修の手

引きである「単位修得要領」には学部の教育目標を記載し、全学生に配付している。そして、教育課程では、1年次に総合科目「言語と平和」を必修科目とし、本学の建学の精神が現代世界の重要課題であることを理解させ、本学で学ぶ基本的な姿勢を身に付けさせている。

なお、理念・目的・学則はホームページ上でも掲載し、学生だけでなく広く社会に公開している。

【点検・評価】

本学の目的及び学部の教育目的については学則に定め、毎年、新入生と編入学生に対して授業開始までに本学の理念・目的・教育目標について周知徹底するとともに、1年次の総合科目でも本学で学ぶ基本的な姿勢を身に付けさせており、学生は本学の理念・目的・教育目標を十分に理解して学修している。また、全学的な周知の方法として、学生生活と履修関係の双方の冊子に記載し、毎年全学生に授業科目オリエンテーションで配付するとともに、ホームページ上に掲載し、一般にも情報を開示している。

【改善の方策】

今までの周知の方法を継続するとともに、受験生に配布している大学案内に本学の理念・目的・教育目標について分かりやすく記載し、十分な理解の上で入学する学生を増やしていく。

大学院

【現状の説明】

新入生オリエンテーション実施時に大学院便覧により建学理念の周知に努めている。学部生を対象に、大学院授業を公開し、また大学院説明会等を実施し、大学院教育の周知に努めている。また、対外的には、大学院ガイド、ホームページ、新聞・雑誌等、業者主催大学院入試説明会及び本学独自の大学院入試説明会を通じて、積極的に理念・目的・教育目標等の情報提供に努めている。

【点検・評価】【改善の方策】

本大学院生は、大学院便覧、入学案内等により、本学の理念・目的・教育目標を十分理解して学修している。また、大学院の教育目的については学則に定めており、その学則をホームページ上に掲載し、広く一般にも公開している。

(理念・目的等の検証)

大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

大学・学部

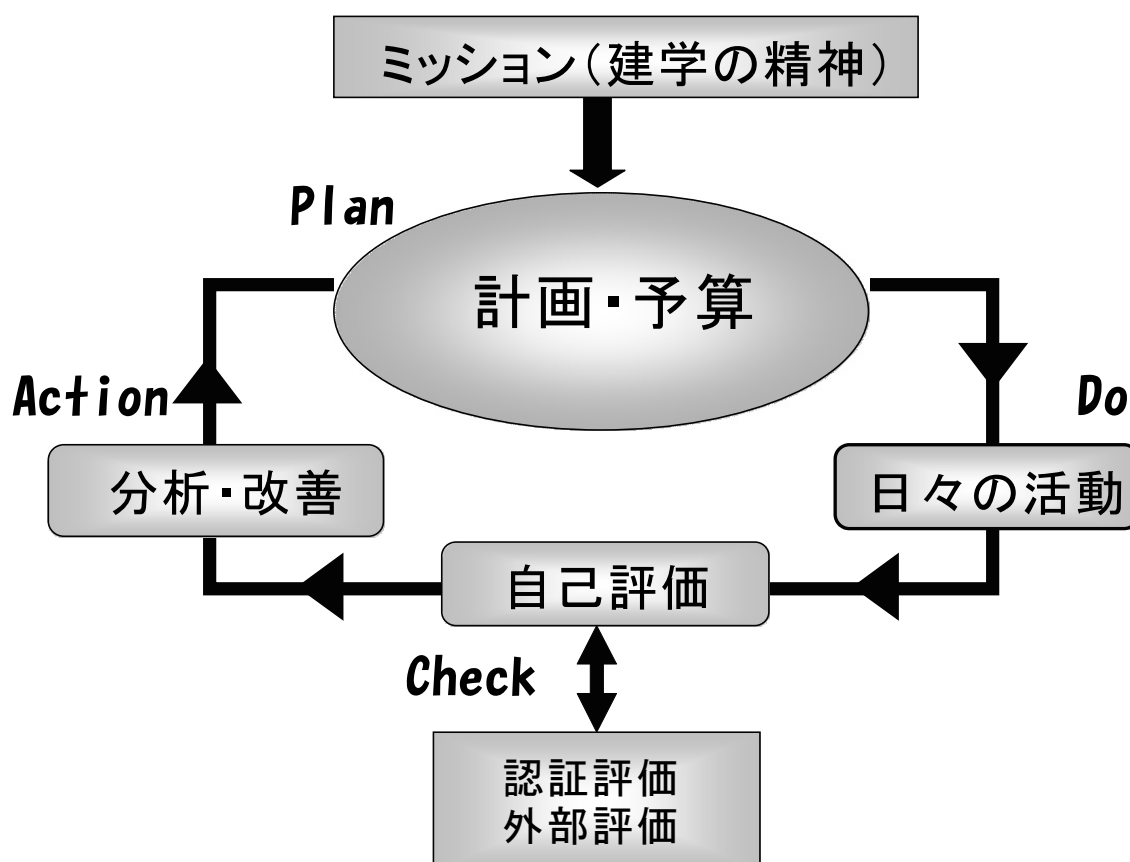
【現状の説明】【点検・評価】

学長を中心とした委員会を随時立ち上げて、中・短期の教育目標や大学の全体構想について計画を策定している。2001年に「学園充実10ヵ年計画策定会議」を設置し、その下には「施設・設備整備委員会」「財政政策委員会」「教育充実委員会第1委員会（高等学校と大学の一貫教育の可能性について）」「教育充実委員会第2委員会（大学・短期大学の充実発展について）」の4つの委員会が設置され、本学の「21世紀の大学像」を具現すべくさまざまな課題について検討し、実施に移してきた。

【改善の方策】

各委員会で策定した計画の成果等をデータとして蓄積し、今後の資料として適宜提供できる組織を設置し、図1-1のとおり Plan → Do → Check → Action の流れを確実にシステム化していく。

図1-1



大学院

【現状の説明】

本大学院では、大学院代表教員等で構成する大学院委員会および研究科の授業を担当するすべての専任教員で組織する大学院研究科会議が理念・目的・教育目標の妥当性を検証する役割を担っている。また、研究科長を中心とした大学院代表者会議を設け、国際的に魅力ある大学院教育の構築を目指し、中短期の教育目標や全体構想についての計画を策定している。また、大学院代表者会議の下に小委員会を設け、さまざまな課題について検討し、実施に移している。また、年2回実施している学生による授業評価アンケートから問題点を読み取り、小委員会を経て大学院研究科会議に改善案を提出している。また、大学院FDを年2回開催し、教育研究活動等の状況について点検及び評価を行ない、全大学的な教育改善に取り組んでいる。

【点検・評価】

本大学院の教育に責任を負う全教員が検証の主要な役割を果たすことは当然であり、教育の現場に根ざした議論となるため、有効である。また、教員だけの意見に限定せず、学生からの意見も取り入れる仕組みとなっている。

【改善の方策】

大学院研究科会議で策定した計画の成果等をデータとして蓄積し、今後の資料として適宜提供できる組織を設置し、図1-2のとおり Plan → Do → Check → Action の流れを確実にシステム化していく。

図1-2

